

## 自治体向け財務DX伴走支援サービス

# 会計事務が変われば、自治体はもっと自由になる

少子高齢化や公務員数減少の中、自治体には業務の見直しやデジタル・トランスフォーメーション（DX）、業務効率化の推進が求められています。まずは会計事務という限られた領域から変化を起こし、**財務情報を軸にしたPDCAサイクルを再構築**することで、自治体や職員のあり方そのものを大きく変えることができます。

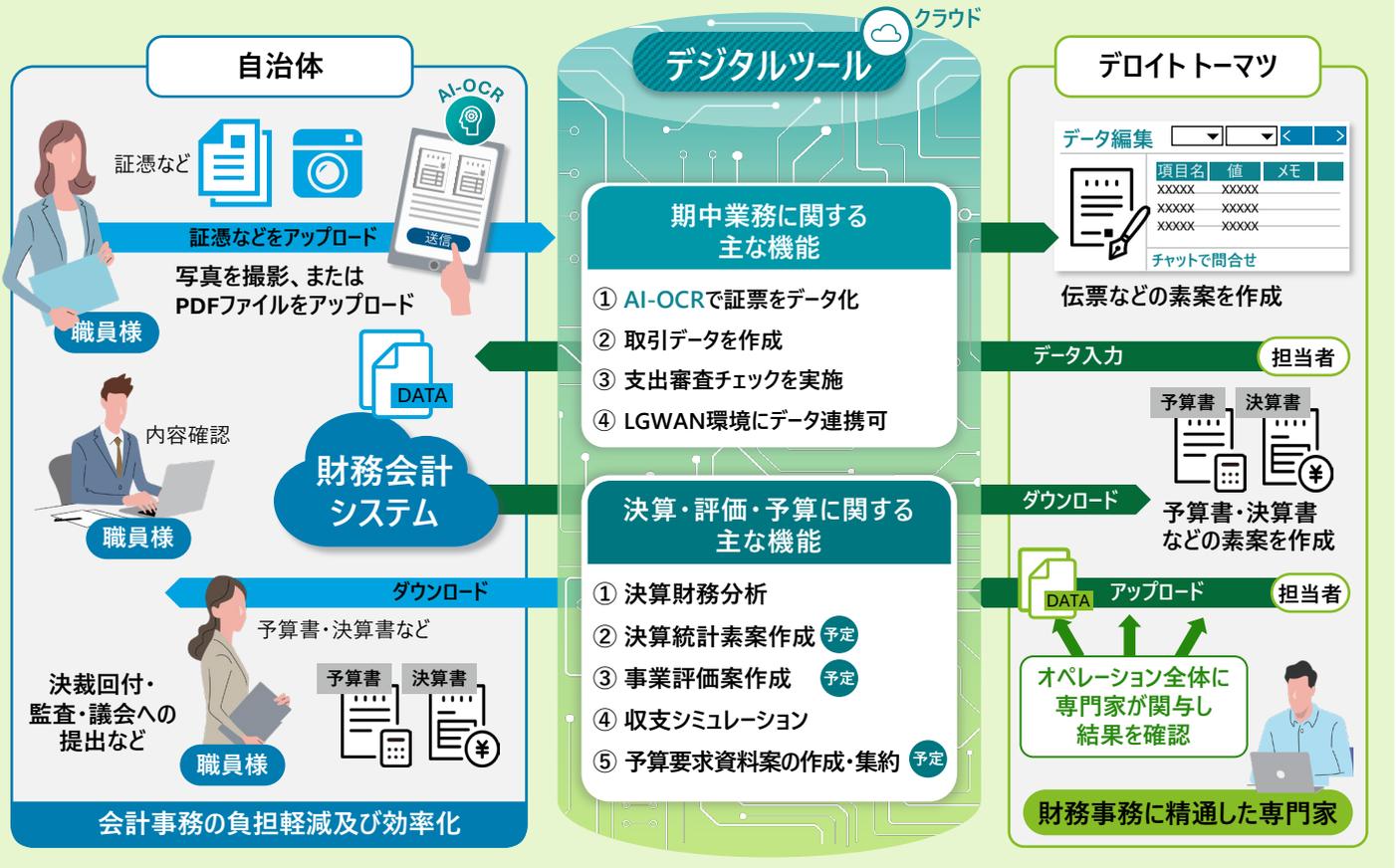
デロイトトーマツは、財務事務・監査やDXに関する知見と、デジタルツールを活用し、専門家が現場に寄り添う**自治体向け財務DX伴走支援サービス**を提供します。単なるシステム導入ではなく、会計事務から確かな変化を実現し、自治体の自由と可能性を広げます。



自治体の自由と可能性を広げる第一歩を、会計事務から。  
私たちはその実現に向けて、確かな変革をともに歩みます。

## デロイトトーマツが提供するソリューションの全体像

### 対象の会計事務



※ 貴団体（又は貴社）および貴団体（又は貴社）の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細についてはお問い合わせください。

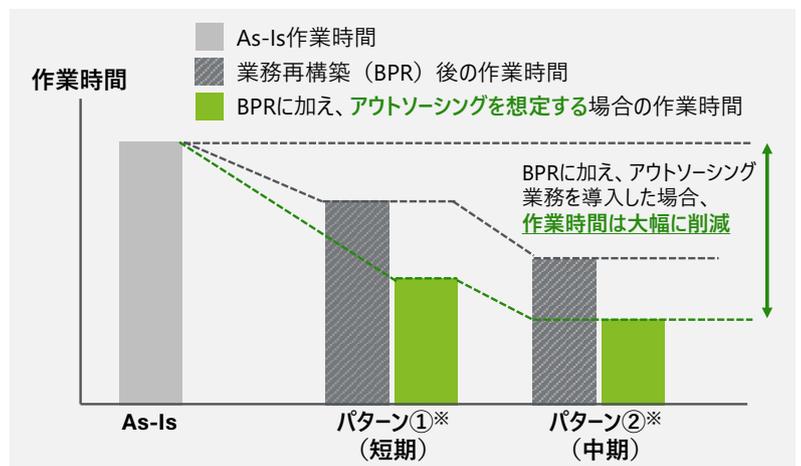
## 自治体との取組のご紹介

デロイト トーマツでは、人口約10万人の自治体（以下「A市」といいます。）と連携し、デロイト トーマツのサービスを活用した財務事務の効率化及び高度化に取り組んでまいりました。具体的には、まずA市における財務事務の流れを詳細に把握し、支出負担行為や支出負担行為兼命令書、調定書の作成、並びにこれらの確認・決裁・審査に要する1件当たりの業務時間を測定しました。その上で、財務事務に内在する課題を抽出し、解決策の立案及び削減効果の検証を実施しました。

特に、決裁ルールや職務分掌、組織体制の見直しなどを含む業務再構築（BPR）に加え、各伝票起票業務のアウトソーシングを導入した場合、作業時間の大幅な削減が期待できるとの結果が得られています。今後も、A市の財務事務の更なる効率化・高度化に向けて、引き続きご支援を行ってまいります。

### BPR策の一例

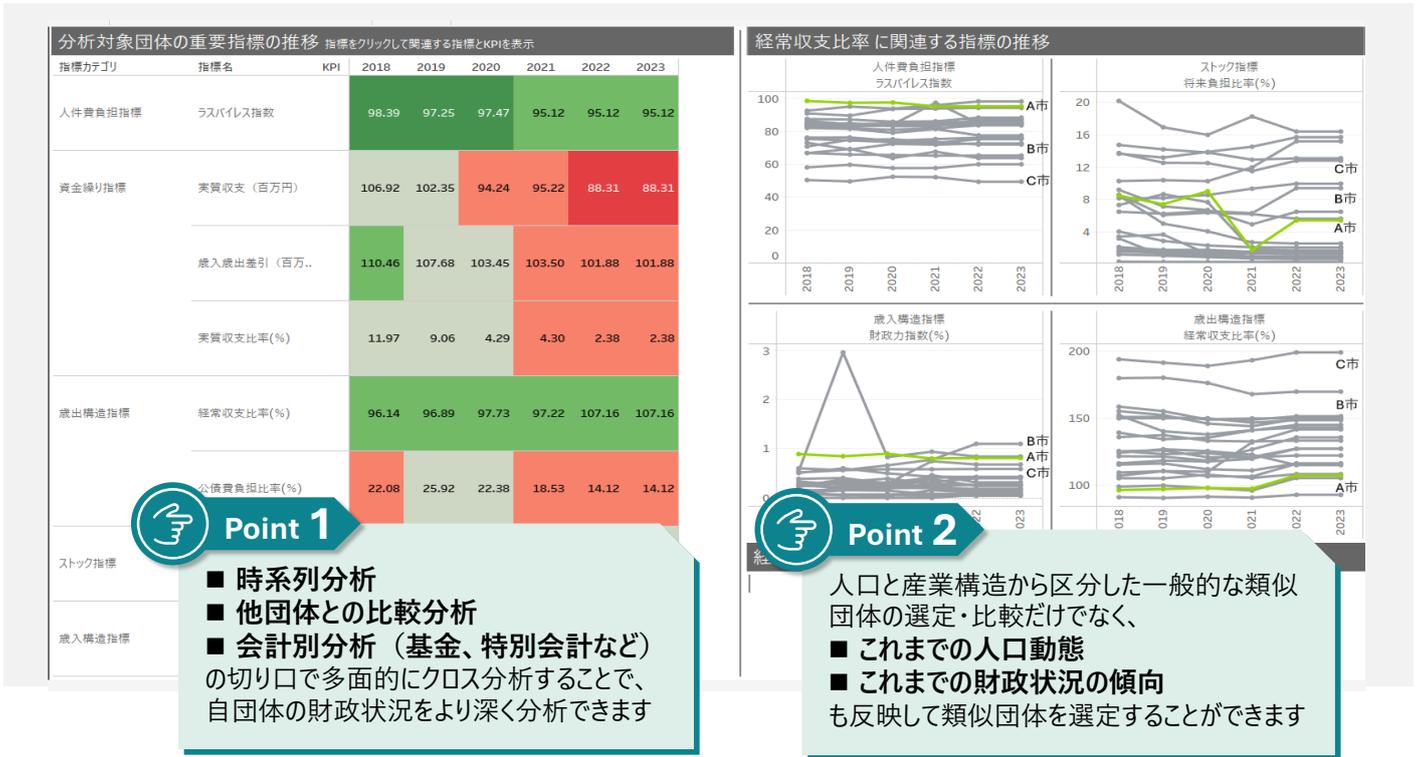
- 決裁者の削減
- 決裁パターンの見直し
- 複数ある審査の統合
- 必要書類の明確化
- マニュアル、チェックリスト、FAQの整備
- 伝票起票部署の見直し など



※パターン①（短期）は約3か月、パターン②（中期）は約1年の期間を指し、それぞれの期間に対応可能なBPR策導入後の作業時間を示しています。

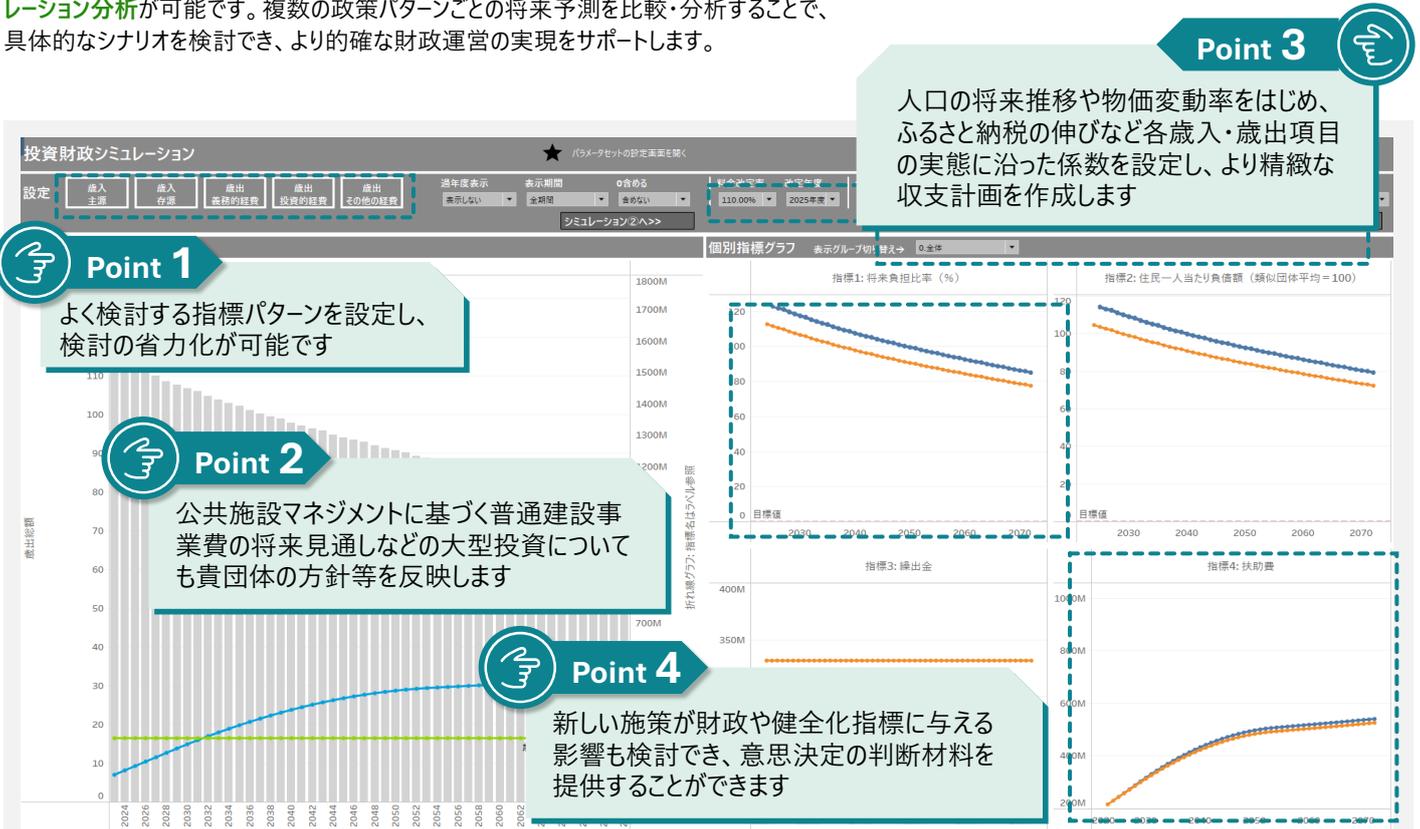
## 決算財務分析

自団体の財政状況を正確に把握したいというニーズに対し、デロイトトーマツでは**多面的な財務分析**を通じて財政状況を明確に理解できるようご支援いたします。さらに、これまでの人口や財政状況の傾向を踏まえた類似団体の選定についてもサポートすることで、より客観的かつ比較可能な財務状況の把握を実現します。



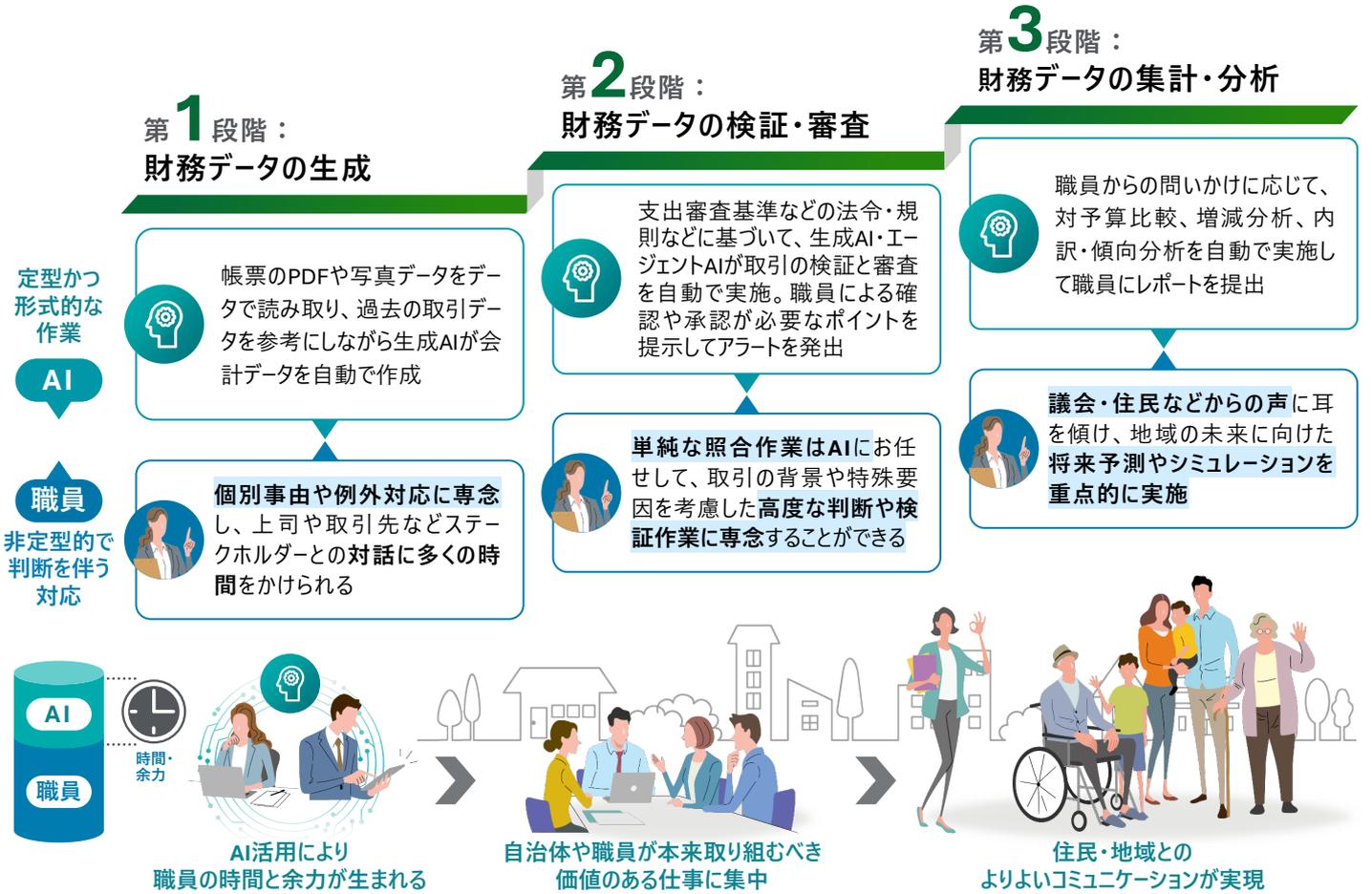
## 財政収支シミュレーション

既存の収支予測だけでは十分な将来の財政状況を把握できない場合でも、デロイトトーマツのサービスでは、**政策・施策の意思決定をパラメータとして反映したシミュレーション分析**が可能です。複数の政策パターンごとの将来予測を比較・分析することで、具体的なシナリオを検討でき、よりの確かな財政運営の実現をサポートします。



# ルーチンはAIに、職員は地域の未来を考える仕事へ

生成AIやエージェントAIの導入で、自治体職員は煩雑な入力やチェック作業から解放されます。しかし、すべてをAIに任せるのではなく、人の判断や分析が必要な重要な業務にこそ、職員がしっかりと力を注げる環境を実現します。AIが日常業務を支え、職員は政策立案や計画策定といった本質的な仕事に集中可能に。自治体の財務事務は、より効率かつ価値あるものへと進化します。



お問い合わせ先： **有限責任監査法人トーマツ**  
 〒100-8360 東京都千代田区丸の内3-2-3丸の内二重橋ビルディング  
 email : [info-digital-public@tohmatu.co.jp](mailto:info-digital-public@tohmatu.co.jp)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジアパシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のグローバルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイトアジアパシフィックリミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイトアジアパシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマツリミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいづれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>